

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価	指標に対する令和5年度の状況	特記事項						
I 教育研究の質の向上に関する事項	1 社会と共創	1 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業(農林水産業、製造業、サービス産業等)の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①	1-1-1	—	定量的指標 県内企業等(県内への事業所立地企業を含む)との共同研究実施数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、第3期中期目標期間終了時点比15%増加	Ⅲ(順調)	県内企業等(県内への事業所立地企業を含む)との共同研究実施数は60件。 令和4年度に試行した県内企業等との共同研究獲得を推進するための事業「地域共同研究支援事業」を令和5年度も引き続き実施した。60件中、8件が同事業を活用。					
			1-1-2	—	定量的指標 特許出願件数(数値目標) 第4期中期目標期間終了年度において、年36件以上	Ⅲ(順調)	実績36件 学内の研究シーズ等の発掘活動及び共同研究等の成果の権利化交渉を行い、目標値をクリアした。引き続き最新の研究成果を知的財産として社会還元するために、学内外共に広く活動を進めて行く予定である。					
			1-1-3	—	定量的指標 実施するPBLテーマの設定件数のうち、ビジネス関連テーマ件数(数値目標) 第4期中期目標期間中、年度平均10テーマ以上	Ⅲ(順調)	工学部・工学研究科が進める創成プロジェクトで10件、情報データ科学部がすすめるPBL(Project Based Learning)型授業で36件の企業提案型テーマを実行し、トータル46件のテーマがビジネス関連テーマであった。					
	2 教育	2 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥	2-1	—	3ポリシーに基づいた学士課程教育において、学生の身につけるべき能力・態度の形成や主体的学修を促進するため、長崎大学教学マネジメントシステムを活用し、達成度を判断する評価基準(ルーブリック等)に基づく成績評価と学士プログラムの総合評価を推進する。	2-1-1	—	定量的指標 自己評価ルーブリック入力率(数値目標) 令和6年度以降、毎年度75%以上	Ⅲ(順調)	令和4年度から令和5年度前期の学修ポートフォリオにおける学生の自己評価ルーブリックの入力率については、令和6年2月16日開催の教育研究評議会及び令和6年2月19日開催の第12回教務委員会において報告した。その際、自己評価ルーブリックについては、カリキュラム・ポリシーにある卒業時の「総合評価」の参考資料になること、学生がディプロマ・ポリシーの達成度を知る材料となること、及び第4期中期計画で令和6年度以降は毎年度75%以上の入力率が求められていることの説明を行い、学生に対して積極的に入力を行うよう指導を要請した。なお、令和5年度における入力率は、全体46.72%(うち、令和5年度入学生67.25%)である。	学修ポートフォリオのより有効的な活用については、学生、指導教員及び学部長・学部の教務委員長による情報共有が必要不可欠である。入力率の向上を図る目的で、令和6年3月には、薬学部を除く各学部の教員に対して、教学マネジメントに関する説明会を大学教育イノベーションセンター主催で行った。	
						2-1-2	—	定量的指標 教育改善等に関するFD(Faculty Development:教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組)参加率(数値目標) 第4期中期目標期間中、毎年度75%以上	Ⅲ(順調)	教育の質向上に向け、カリキュラム改善・授業改善に資するFD研修をワークショップ型及びオンライン型など様々な方法で実施し、全学FD及び各部署FDの開催などと併せて、令和5年度のFD参加率は92.55%となり、毎年度75%以上の参加率をクリアした。		・本学教員が『地球の健康(Planetary Health)』に対する理解を深め、その理念を今後の学生への教育活動に活かすことを目的として「プラネタリーヘルス推進学習プログラム全学FD/SD」を実施した。 ・令和5年度からBIZUP総研が提供するWeb研修システム「e-JINZA」を導入して、「カリキュラムマネジメントの定義」、「大学のカリキュラムの変遷」及び「体系的カリキュラムの編成」等についてオンデマンド形式のFDを実施した。
						2-2-1	—	定性的指標 安定的な利用環境を整備するため、令和4年度までにLACS(Learning Assessment & Communication System:主体的学習促進支援システム)をクラウドへ移行する。	Ⅲ(順調)	LACSのユーザーインターフェースをより直感的でスムーズな操作ができ、スマートフォンにも適応したレスポンスデザイン対応であるUltraコースビューに刷新し、ユーザーの利便性向上を図った。		
						2-2-2	—	定性的指標 分野間で共修可能な授業科目を整備し、第4期中期目標期間中に導入する。	Ⅲ(順調)	学部専門科目について、多文化社会学部-経済学部-教育学部間、医学部-歯学部-薬学部間、工学部-情報データ科学部間、工学部-環境科学部間で数多くの共修科目を整備し、30科目以上の授業科目を開講した。なお、令和5年度においては、臨床薬学Ⅱ、骨学及び同実習、医と社会Ⅰ等の科目を新たに開講した。		
			2-2-3	—	定性的指標 工学部と情報データ科学部との間の副専攻プログラム等の分野融合的な教育プログラムを第4期中期目標期間中において実行する。	Ⅲ(順調)	オリエンテーションにおいて副専攻プログラムについて説明を行い、LACSにより履修方法等の周知を行った。 令和5年度の情報データ科学副専攻プログラムは、受講者2名に対して、修了認定者1名であった。					
			2-2-4	—	定性的指標 大学間連携による共修科目や教育プログラムを第4期中期目標期間終了までに開設する。	Ⅲ(順調)	令和4年度から引き続き、「乗船自習」、「九州学」、NICEキャンパス長崎(大学間単位互換制度)を実施し、数多くの授業科目の共修および単位互換を行っている。令和5年度は社会人も共修可能な科目(長崎学Ⅰ、長崎学Ⅱ、長崎のことを紹介できますか?～県内で起こる100年に一度の変化～)を開講した。 学部主導の連携としては、令和5年度は、環境科学部では、海外大学との環境サマースクールを通して外国人学生との共修を実施した。					

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価	指標に対する令和5年度の状況	特記事項	
I 教育研究の質の向上に関する事項	2 教育	3 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦	3-1 ー 幅広い視野を持って実践的課題を解決できる人材を育成するために、研究科の枠を越えて専門知識等を体系的に修得させる分野融合的な教育プログラムを継続・発展させる。さらには、既存の研究科を統合した新たな研究科組織を整備・構築する。	3-1-1 ー 定性的指標 工学研究科と水産・環境科学総合研究科に跨る横串コース(学位プログラム)等、研究科を横断して専門知識等を体系的に修得させる分野融合的な教育プログラムを第4期中期目標期間終了までに開設する。	Ⅲ (順調)	引き続き、「海洋未来科学コース」、「水環境科学コース」において、専門知識等を体系的に修得させる分野融合的な教育プログラムを行った。	
				3-1-2 ー 定性的指標 自然科学系の既存の研究科を統合した新たな研究科組織を令和5年度までに整備し、令和6年度からスタートさせる。	Ⅲ (順調)	総合生産科学研究科の設置申請を行い、認可後に向けた学生募集等の準備を行った。また、認可後は、学生募集及び令和6年度入学選抜を実施した。	
				4-1-1 ー 定性的指標 「プラネタリーヘルス」の実現を加速する組織として研究科等連係課程(プラネタリーヘルス学環)を令和4年度に設置する。この中にDoctor of Public Health(博士(公衆衛生学))を授与するコース設け、第4期中期目標期間中に博士学位を取得した人材を輩出する。	Ⅲ (順調)	昨年に引き続き、学内では関係規程の整備を行うとともにホームページへの掲載情報充実化に向けた検討及び更新を行った。学外では定期的な進学説明会を実施したほか、JICA等関係団体への広報も実施し、プラネタリーヘルス学環の知名度向上に向けた活動を行った。令和5年10月には第二期生として、プラネタリーヘルス分野での実務経験豊富な日本人2名、外国人留学生2名が入学した。	
				4-1-2 ー 定量的指標 卓越大学院プログラムによる博士学位取得者数(数値目標) 第4期中期目標期間中、年度平均8名以上	Ⅱ (遅れ)	令和5年度の卓越大学院プログラムによる博士学位取得者は5名であった。コロナ禍での入学者であり、入学後1、2年の間は思うように研究が進まなかったことも学位取得者が目標値達成とならなかった一因となっている。ただし、令和7年3月までの学位取得者は15名を見込んでいる。	
		4 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)⑧	4-1 ー 熱帯医学・グローバルヘルス研究科を中心に関連研究科が連携し、グローバルな俯瞰力を備え、教育研究の推進及び疾病制御や公衆衛生等の実践においてリーダーシップを発揮できる国際的人材等を養成する。	4-1-1 ー 定量的指標 大学独自の研究奨学金制度及び文科省フェローシップ事業等を活用して経済支援を行った博士・博士後課程学生数の増加率(数値目標) 第4期中期目標期間全体を通した年度平均値が第3期中期目標期間比で130%以上	Ⅲ (順調)	博士・博士後課程学生に対する本学独自の研究奨学金制度として、特別研究奨励金制度(R5:37人)、プラネタリーヘルス研究奨励金(R5:11人)を継続した。また、本学独自の若手教員拡大プロジェクトによる経済支援(R5:2人)を実施し、文科省フェローシップ事業等を活用した経済支援(R5:18人)を行った。合計68人に対して支援を行い、第3期中期目標期間平均値(38.333人)に対する目標値以上の177%を達成した。	
			4-2 ー 優秀な若手研究者養成のために、フェローシップやテニュアトラック助教採用等を積極的に活用することにより、博士・博士後課程学生に対する経済支援やキャリア支援を行う。	4-2-1 ー 定量的指標 博士課程学生対象の新テニュアトラック制度による採用教員数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、6名以上	Ⅲ (順調)	博士課程の学生を対象とした、「プラネタリーヘルスが実現する未来を切り拓く研究者育成事業」に係る卓越若手教員(テニュア・トラック助教)を令和5年度に2名採用した。なお、令和4年度に2名、令和5年度に2名の累計4名を雇用しており、目標値は十分に達成している。	令和5年度までに当制度により累計4名の教員を採用しており、目標値を上回る実績を上げている。
			5-1 ー 次世代の保健医療を担う医療人育成のために、社会の多様なニーズに応える能力を醸成させる地域基盤型教育の推進、多職種連携教育の拡充、オンライン教育を活用した新たな教育手法の開発・導入及び教育環境の整備により、医師、歯科医師、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士及び薬剤師の養成課程において、実践的問題解決能力を身につけた高度専門職業人を養成する。	5-1-1 ー 定量的指標 新卒者の国家試験(医師、歯科医師、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士及び薬剤師)合格率(数値目標) 第4期中期目標期間中、それぞれ全国平均以上	Ⅰ (改善)	医師:92.8%(全国平均合格率:95.4%) 歯科医師:80.8%(全国平均合格率:77.3%) 看護師98.6%(全国平均合格率93.2%) 保健師100%(全国平均合格率97.7%) 助産師100%(全国平均合格率99.3%) 理学療法士100%(全国平均合格率95.2%) 作業療法士100%(全国平均合格率91.3%) 薬剤師:97.0%(全国平均合格率:84.4%)	医学部IR室で行っている成績分析や進級状況の分析等の結果をカリキュラム改善に反映させ、医師国家試験の合格率向上を目指していきます。
				5-1-2 ー 定量的指標 離島地区の基幹型臨床研修病院(初期研修)マッチ者数(数値目標) 第4期中期目標期間中に年間5名に到達させ維持する。	Ⅰ (改善)	離島地区の初期研修数は五島中央病院2名(定数3)、上五島病院1名(定数3)、対馬病院1名(定数4)で合計4名であった。	長崎県内全域で研修医数が増加し、離島への関心が低調であった。次年度からは香岐病院が基幹型として研修医受け入れを開始する予定である。離島の教育体制をさらに整備する。
				5-1-3 ー 定量的指標 部局FD(Faculty Development:教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組)として県内全域で開催する地域医療教育研究会参加者数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、第3期中期目標期間全体の年度平均実績値から20%増加	Ⅲ (順調)	地域医療教育の教育力向上のための以下のFDを開催した。 (1)「令和5年度3大学合同フォーラム、次世代型教育で創る連携教育拠点構築プロジェクト～地域とくらしを支える医療人の育成～」令和5年12月12日(火)開催、参加者56名 (2)令和5年度離島医療教育研究会、令和6年3月18日(月)開催、参加者31名、合計87名であった。	ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業により大学外の指導医と離島の専門職に対する教育力の向上に繋げることができた。
			5-2 ー 新型コロナウイルス感染症のパンデミックで明らかとなった感染管理能力の高い専門医不足に対応するため、医学部での感染症教育を拡充するとともに大学院感染症医療人育成センターでの感染症教育を通じて、感染症専門医を養成する。	5-2-1 ー 定量的指標 新規に養成された感染症専門医(日本感染症学会認定)数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、5名以上	Ⅲ (順調)	令和5年度は感染症専門医試験受験者は7名、合格者は5名であった。累計7名であった。	年間目標値、累計はクリアしているが、全員合格には至らなかった。次年度も3名の受験を予定している。
				5-2-2 ー 定性的指標 卒業時点において感染症診療の現場で個人防護具の安全な着脱ができるレベルに到達すべく、医学科学生に対し感染管理に関するトレーニングを毎年度実施する。	Ⅲ (順調)	1年生:個人防護具着脱のやり方について座学で動画を用いて指導した。 2年生:実際に個人防護具を用いて全員に着脱の実習を行った。 3年生:呼吸器系講義にて個人防護具の取扱いを指導した。 4年生:臨床実習前に全員に着脱の実習を行った。 5年生:臨床実習中に個人防護具の取扱い及び病棟におけるゾーニングを指導するとともに、スモールグループを対象に、さらに2回の追加実習を行った。 6年生:post CC OSCEにて個人防護具の着脱の評価を行った。	カリキュラム変更により3年生の教育について、次年度より、医学ゼミでも取り扱うこととする。
			5-3 ー 大学の責務として死因究明等に関する人材の育成及び研究を自主的かつ積極的に行うとともに国内の解剖医不足解消に貢献するため、医歯薬学総合研究科死因究明医学教育センターを中心とした法医学教育を通じて、法医学専門医を養成する。	5-3-1 ー 定量的指標 新規に養成された法医学専門医数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、3名以上	Ⅲ (順調)	新規法医学専門医:累計2名(1名他大学へ教授として転任) 新規死体解剖資格取得者:累計2名	

事項		中期目標	中期計画	評価指標			自己評価	指標に対する令和5年度の状況	特記事項	
1 教育研究の質の向上に関する事項	2 教育	5 医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野が必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。⑩	5-4 ー 教育学部・教育学研究科・附属学校と教育委員会等の連携・協働を推進し、先導的な教員養成・研修体制及び教員間の共修・研究体制を構築することによって、学部においては地域教育界が求める実践的指導力のある教員を、大学院においてはミドルリーダーやスクールリーダーとして活躍する現職教員を育成する。	5-4-1	ー	定量的指標	学部及び大学院の教員就職率(数値目標) 第4期中期目標期間中、 ・学部生:年度平均63%以上 ・大学院生:年度平均90%以上	I (改善)	学部卒業生に対する教員就職者(正規教員+臨時教員)の割合(教員就職率):66.5% 現職大学院生を除く大学院修了生:80.0% 教育学部の過去5年間の教員就職率は向上・安定傾向にある。教職大学院においては令和2年度から教員就職率100%を維持できていたが、令和5年度は目標値を達成できなかった。 今後、入試倍率を改善し、教員への就職意欲の高い者を選考することが必要であるとする。 ○学部データ(全国平均値) R1:62.7%(57.6%), R2:67.6%(59.0%), R3:67.7%(60.1%), R4:70.2%(61.1%), R5:66.5%(-) ○大学院データ(全国平均値) R1:84.6%(95.7%), R2:100%(91.3%), R3:100%(92.2%), R4:100%(90.4%), R5:80.0%(-)	保育士9名、大学院進学者が10名おり、それを除いた教員就職率は、74.1%(=123/166)である(参考:R5全国平均値:67.8%)。 現職大学院生を除く大学院修了生数15名の内訳は以下のとおり。 ・教員就職者数12名 ・教員以外の就職者数3名(民間教育企業1名、民間保育企業保育士1名、民間福祉障害施設1名)
				5-4-2	ー	定量的指標	大学院と長崎県教育センターが連携した研修・共修にかかる開講科目数(数値目標) 第4期中期目標期間中、年度平均13科目以上	III (順調)	令和5年度は全36科目が県教育センターの研修講座科目として開講され、受講者があった科目数25、延べ受講者数が96名であった。 ※本学大学院での開講科目の中から、県教育センターの管理職研修として妥当な授業回(コマ)を県教育センターの研修講座科目として位置付けており、本学開講科目の1コマが県教育センターの1研修講座科目に対応する。 (参考) ・「リーダーの役割と資質」から10コマ ・「学校経営総論」から5コマ ・「学校危機管理の理論と実践」から7コマ ・「教員の資質と職務」1コマ ・「学校カウンセリングの実践法」2コマ	
				5-4-3	ー	定量的指標	附属学校、教育学部、長崎県教育委員会等の連携による協働活動回数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、9回以上	III (順調)	令和5年度は、附属学校、教育学部、長崎県教育委員会等の連携による協働活動を9回実施した。 なお、実施した事業は以下のとおりである。 ・『教育実践研究』 ・『県学力調査検討委員会(附属小)』 ・『県学力調査検討委員会(附属中)』 ・『附属幼稚園研究協議会』 ・『附属中学校研究協議会』 ・『附属小学校公開研究発表会』 ・『附属小学校(夏研)』 ・『リカレント研修(附属幼稚園)』 ・『中堅教員資質向上研修(附属特別支援)』	
				5-4-4	ー	定量的指標	附属学校と長崎県教育センター等が連携した現職教員の研修受入人数、講師派遣人数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、 ・研修受入人数:4名以上(大学院管理職養成コースを除く) ・講師派遣人数:25名以上	III (順調)	研修受入人数:48名 附属小学校が長崎県教育委員会と連携した「遊学研修」で計23名、附属幼稚園が長崎県こども未来課と連携した「リカレント研修」で計25名の現職教員を受け入れた。 講師派遣人数:46名 学校教育や社会教育にサポートする「教育支援事業」では、附属小学校から26名、附属中学校から9名が派遣され、各教科等の研究部会へも附属小学校から6名、附属中学校から5名を講師として派遣した。 GIGAスクールや複式教育などの地域が抱える教育課題の解決に向けて県教育センターと連携した活動を強化したことで講師派遣人数が大幅に増加した。	新型コロナウイルス感染症が5月8日に5類に変更されたことに伴い、コロナ下で制限されていた教員の研修が数多く実施された。これが継続的なものか推移を見守る必要がある。なお、附属学校としては令和5年度はとりえず受け入れたが、今後は学内業務とのバランスや働き方改革の観点から受入の精選を図る。
				5-4-5	ー	定量的指標	ミドルリーダー・スクールリーダーとなった修了者数(数値目標) 第4期中期目標期間中、第3期中期目標期間全体の年度平均実績値から10%増加	III (順調)	令和5年度の現職教員修了者16名のうち、ミドルリーダー・スクールリーダーとなった修了者数はそれぞれ6名(うち2名が教頭名簿登載者、1名が市教委指導主事)、6名(うち1名が教頭名簿登載者の県教委指導主事)の計12名(この他に3名確認中、1名が教諭)であり、第3期中期目標期間全体の年度平均実績値5.8名の10%増を達成している。	現在確認中で、6月中旬に発行される長崎県教育関係職員録で最終確認をする。なお、目標値を大きく達成している理由は、令和4、5年の県派遣の現職教員数が予定数10名より多い14名であるためであり、令和6年度の現職教員入学者は10名である。

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価	指標に対する令和5年度の状況	特記事項												
1 教育研究の質の向上に関する事項	2 教育	6 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫	6-1	—	優秀な留学生を確保するため、本学に「グローバル人材育成奨学金」を新設することによって、ASEAN諸国やアフリカ諸国等から優秀な外国人留学生(学部生及び大学院生)の受入れを増加させる。	6-1-1	—	定量的指標	ASEAN諸国やアフリカ諸国から正規課程の大学院生として受入れられる留学生数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、第3期中期目標期間比で1.4倍	Ⅲ (順調)	ASEAN諸国やアフリカ諸国から正規課程の大学院生として受け入れた留学生数は51名であり、目標値の40名以上を上回った。							
			6-2	—	海外の大学との相互交流を積極的に推進するため、ASEAN諸国の大学に本学学生を多数で派遣する海外交流拠点を設ける。	6-2-1	—	定量的指標	海外交流拠点の開設数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、1拠点	Ⅲ (順調)	○マレーシア大学サバ校(UMS)との関係において、拠点オフィス開設に言及した大学間学術交流協定(R4.12.15締結)と、部局間学生交流覚書(本学主管:多文化社会学部、R5.3.16締結)に基づき、12人の学生を派遣した。 ○工学・水産分野において、重点的に交流を行う拠点校を、中国(山東大学・中国海洋大学等)、韓国(成均館大学校・釜慶大学校等)、シンガポール(南洋理工大学:THE世界ランキング32位)等に確保し、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の活用等により、40人を超える学生を派遣した。	○R5.8に学長・理事(学生・国際担当)及び人文系・医学系の教職員がUMSを訪問し、先方学長をはじめ関連分野の教員等と交流し、今後の交流に向けた相互理解促進を図った。 ○交通の利便性や学修分野のマッチング等のさらなる改善に向け、他のASEAN諸国の大学との連携についても調査を開始した。 ○本学と天津師範大学の連携を軸とし、10程度の日中の大学で学生の相互派遣を行う「日中共同教育研究センター(仮)」の開設に向けてMOUを締結した。 ○ケニアの4大学(ケニヤッタ大学、ジョモ・ケニヤッタ農工大学等)との連携により実施する「プラネタリーヘルスの実現に向けた日ア戦略的共同教育プログラム」において、16人の学生交換を行った。さらに日ケの学生が共通テーマにおいて共修するオンラインプログラムを実施した。						
		7-1	—	次世代海洋エネルギー研究と養殖産業の改革を先導するために、「海洋未来イノベーション」領域研究を異分野連携により強化することによって、総合海洋研究拠点を構築する。	7-1-1	—	定量的指標	総合海洋研究分野における国際共著論文数(数値目標) 第4期中期目標期間中、第3期中期目標期間全体の年平均実績値から75%増加	Ⅲ (順調)	海洋未来イノベーション機構では、海洋工学、水産学、環境科学の異分野連携として海洋再生可能エネルギーの開発・利用研究及び次世代海洋エネルギー研究を進めている。また、水産学と医薬学、工学、環境科学、情報科学の異分野連携による環境保全型水産技術開発研究及び海洋生物を用いた創薬・生理活性物質研究を実施している。これらの総合海洋研究分野においてR5年度には合計16編の国際共著論文が出された。R6年度より指標の上方向修正を行うこととなった(年間13編以上)	2023年度の国際共著論文の代表的論文は以下の通り。 Sun, X.M., Yoshida, A., Ishii, T., Jiang, Y.R., Gao, Y.L., Ueno, M., Hirasaka, K., Osatomi, K., Biochimie, 218:118-126, 2024. doi: 10.1016/j.biochi.2023.09.002. Xu, W., Chuda, H., Soyano, K., Zeng, J., Mei, W., Zou, H. Cells, 12. doi.org/10.3390/cells12222634 2023. Yafei, Z., Minami, Y., Tatsuno, R., Gao, W., Ueno, M., Yamada, A., Yoshida, A., Sedanza, M.G., Arima, A., Takatani, T., Arakawa, O., Yamaguchi, K., Biosci. Biotechnol. Biochem., 87, 1155-1168 2023. Kondo, Y., Takahashi, M., Takatani, T., Suzuki, T., Wada, M., Takeda, S., Sañudo-Wilhelmy, S.A. Journal of Oceanography, 80 doi:10.1007/s10872-023-00711-7, 2024. Garcia-Novo, P., Coles, D., Kyozyuka, Y., Yamada, R., Moriguchi H., Sakaguchi, D. Sustainability 2023, 15(12) https://doi.org/10.3390/su15129147, pp.9147, 2023. Nakatani, H., Narizumi, S., Okubo, S., Motokuchio, S., Dao, A.T.N., Kim, H-J., Yagi, M., Kyozyuka, Y., Miura, S., Josyula, K.V. Scientific Reports14(1), 3902(1-11) (2024). Kodama, K., Morinaga, A., Yamamoto, I. Journal of Robotics and Mechatronics, Vol.35, No.5, 2023, pp.1300-1311, https://doi.org/10.20965/jrm.2023.p1300. Kagali RN, Sakakura Y, Hagiwara A. 2023. Aquaculture, Fish and Fisheries, 3, 497-506 (doi: 10.1002/aff2.136).							
3 研究	7	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮	7-1	—	総合海洋研究分野における異分野連携研究数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、10件以上	7-1-2	—	定量的指標	COI-NEXT「ながさきBLUEエコノミー」の活動及び洋上風力を中心とした再生可能エネルギー関連事業を中心に、海洋工学系の異分野連携、水産と工学系の融合共同研究、水産と創薬・健康の連携研究、工学と医療との連携研究など、22件が行われた。	Ⅳ (特筆)	代表的な連携研究の内容 1) サメ類を用いた抗体製剤作成に向けた基礎研究(環東シナ海環境資源研究センターと先端創薬センター)(水産学、薬学) 2) 環境研究総合研究費として水界における医薬品動態と生物影響解明研究(環境工学学、水産学、環境科学、分析化学) 3) 海洋動物のナビゲーション研究(水産・工学) 4) 環境研究総合研究費として海洋プラスチックの海洋生物に与える影響及び回収(水産学、環境科学、工学、海洋学) 5) 海洋生物由来の有用生理活性物質研究(海洋生物学、分析化学、水産学、環境科学) 6) 日本学術振興会 二国間交流事業による洋上風力発電施設の導入が水産有用魚の移動生態に及ぼす影響に関する国際共同調査(水産学・海洋学・工学:台湾水産試験所、JERA) 7) 医療機器開発に関する医工連携研究(工学・医学)							
													7-1-3	—	定性的指標	地域の特性を生かした低炭素社会に適応した未来型養殖イノベーション研究を加速させるために、令和4年度中に「養殖イノベーション推進ユニット(仮称)」を新設し、異分野連携教員を新たに配置する。	Ⅲ (順調)	研究支援体制を強化するため、事務組織の充実とURAの導入について、協議を進めており、R6年度からの体制強化に向け具体的な体制整備に着手することとなった。また、「養殖イノベーション推進室」の整備により、自治体及び漁協などの関連団体との交流が進み、旧長崎市高島水産研究センターを「高島水産研究所」として整備し開所することができた。この施設ではR6年3月よりブリ稚魚の飼育が始まっている。

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価	指標に対する令和5年度の状況	特記事項							
I 教育研究の質の向上に関する事項	3 研究	7 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮	7-2	—	海洋県長崎の地域特性を生かした「先端創薬イノベーション」領域研究を強化することにより、医水連携アカデミア創薬を推進する。	7-2-1	—	定量的指標 本学の地域特性を生かした医水連携アカデミア創薬の基盤となる海洋微生物抽出物及び合成化合物からなるオリジナル創薬ライブラリーの構築数 (数値目標) ・海洋微生物株を毎年度200株増加 ・海洋微生物抽出物数を毎年度200個増加 ・本学オリジナル化合物を毎年度200個増加	Ⅲ (順調)	海洋微生物株:令和5年度においては、806株を新規保存した。 海洋微生物抽出物数:令和5年度においては、204個の抽出物を調製した。 本学オリジナル化合物:令和5年度においては、205個の新規化合物を収集した。	海洋微生物株及び抽出物を安全に保管するため、長崎大学の文教地区に一か所の保管場所の運用に加え、停電等の不測の事態に備えバックアップとして、坂本地区の保管場所の運用を本格的に移した。また、238株に関して遺伝子解析を行い、菌種の同定を行った。長崎大学オリジナルの海洋微生物抽出物や合成化合物をライブラリー化したものを複数箇所ですべてに保管することにより、継続的に創薬スクリーニングに供することができ、その結果、アカデミア創薬を効率的に実施することが可能となり、事業化を通して地方創生に寄与することが期待される。		
					長崎の地域特性を生かした海洋微生物抽出物ライブラリーを用いた創薬スクリーニング支援件数 (数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、35件以上	7-2-2	—	定量的指標	Ⅲ (順調)	令和5年度においては、長崎の地域特性を生かした海洋微生物抽出物ライブラリーを用いた創薬スクリーニング支援を12件行った。	新たに4件のスクリーニングにおいて、ヒット抽出物から、ヒット化合物の同定にまで至ることができた。長崎大学病院の臨床系研究室など出口戦略の立てやすい研究チームを中心に創薬支援を行うことにより、事業化への展開を図り、地方創生に寄与することが期待される。		
					次世代型抗体医薬である底生ザメ重鎖抗体由来ナノボディ抗体創薬スクリーニング実施件数 (数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、3件以上	7-2-3	—	定量的指標	Ⅲ (順調)	令和5年度においては、次世代型抗体医薬品である底生ザメ重鎖抗体由来ナノボディ抗体創薬スクリーニングを1件行った。	ネコザメに関して、ナノボディ抗体スクリーニングのためのELISA、免疫沈降、ウェスタンブロットングの系を運用を効率的に行なった。		
			8 学内・国内・海外での研究連携を強化し、長崎大学の強みである熱帯医学、感染症、放射線医療科学、核兵器廃絶、各研究分野の更なる強化を目指す。【独自】	8-1	—	熱帯医学、感染症、放射線医療科学分野において世界をリードする卓越した研究を推進するために、国際的な共同研究教育拠点としての活動の強化・拡大を図る。	「CHODAI共創プラットフォーム」の利用対象を学内から計画的に学外に拡大する。具体的には、令和4年度に利用方案、規程、WEBシステムの整備等を行う。令和5年度は学外者の利用を試行する。令和6年度以降は、試行状況を分析しながら学外利用者の範囲を拡大し、シーズ・ニーズマッチングや産学連携研究創出等の新たな機能を持たせる。	7-3-1	—	定性的指標	Ⅲ (順調)	令和5年度では学外利用者2名が、CHODAI共創掲示板に「地球環境」というピックを立て、全学研究者向けに主に海洋エネルギー・気象・気候変動・防災などの研究分野を対象とした情報や記事を計15回投稿した。	
							分析評価に基づき学際性、獨創性、発展性を考慮したうえで、優秀な若手研究者、新たな学術分野及び本学が基本的目標に掲げるプラネタリーヘルスに資する研究課題に対し支援経費を措置する。具体的には、令和3年度に試行的に開始した当該学内支援経費制度について、令和4年度から研究成果の評価や制度設計等の検証を実施しながら、第4期中期目標期間を通じた研究支援を行う。	7-3-2	—	定性的指標	Ⅲ (順調)	令和3年度採択課題と令和4年度採択課題の年次評価を行った。その評価結果を踏まえて令和5予算配分額を決定した。また、令和5年度は新たにグリーンイノベーション創出に貢献する課題の公募を行い審査した結果、不採択となった。次年度以降も、新規課題の公募を行い、有望な課題を選定し、支援する。	
							ケニア拠点の教育研究環境の強化のため、JICAが実施しているケニア中央医学研究所(KEMRI)の感染症対策強化事業等に参画し、第4期中期目標期間終了までに、教育研究施設を拡充する。	8-1-1	—	定性的指標	Ⅲ (順調)	①ケニア拠点のP3を用いたバイオセーフティー講習会を3回(計23名に対し)実施するとともに、ウイルス、寄生虫、マラリア、公衆衛生プロジェクトを実施し、ケニアでの教育研究環境の維持・強化を行った。 ②ケニア中央医学研究所(KEMRI)へのJICA技術協力プロジェクト「ケニア中央医学研究所研究能力強化プロジェクト」に関しては、熱帯医学研究所の准教授1名をJICA専門家として長期派遣するとともに、検査室診断研修(30人x4週間)、長崎大学での本邦研修受け入れ(4人x4日)、グローバルヘルス合同大会2023(東京大学での開催)におけるJICAとの共催によるワークショップを開催するなど、JICAへの活動に貢献した。 また、KEMRIへのJICA無償資金協力「ケニア中央医学研究所研究機能強化計画」(新研究施設の建設)に関しては、本学が同事業の発足にあたり、外務省やJICAに対して、新施設建築の重要性を説明するなど、重要な役割を果たしており、この度、首相官邸における岸田首相とルト大統領との同事業開始にあたっての文書交換式への学長、ケニア拠点長の出席を外務省から求められ、出席した。今後、同施設建築後の運用に当たっては、本学ケニア拠点がかかわり運用・人材育成を行う予定である。 また、ケニアにおけるJICA第三国研修(13人に対する講義、実習の実施)の協力も行った。さらにはJICA「健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成プログラム(PREPAREプログラム)」においては、ケニアを含めたアフリカ・アジア5か国から5名の博士課程留学生を受け入れた。	令和6年2月8日、ケニア・ルト大統領来日の際、首相官邸において、岸田首相とケニア・ルト大統領の立ち合いの下、ケニア共和国に対する無償資金協力「ケニア中央医学研究所研究機能強化計画」の文書交換式が実施され、本学からは、学長並びにケニア拠点長が招聘され、式に列席した。ケニアにおける本学の長年にわたる活動が政府にも認められた証でもあり、本学のケニアでの活動は、日本政府からも高い評価を受けている。無償資金協力による建物建築については、本学が、同事業の必要性と理由を外務省に説明し開始された事業であり、建築後には、本学のケニア拠点がかかわり、人材育成や運用にも関わることとなっている。同事業は、現在、日本から設計技師がケニアに入り、実際に建築に向けた活動が始まっている。
	卓越大学院プログラム関連教員及び学生の国際共同研究参加延べ人数 (数値目標) 第4期中期目標期間中、年度平均100人以上	8-1-2	—	定量的指標	Ⅲ (順調)	卓越大学院プログラム関連教員の国際共同研究参加延べ人数 100名 学生の国際共同研究参加延べ人数 51名 計 151名	令和4年度の実績数に誤りがあったため、以下のとおり修正: 卓越大学院プログラム関連教員の国際共同研究参加延べ人数 91名 学生の国際共同研究参加延べ人数 72名 計 163名						
	熱帯医学、感染症関係の国際誌掲載論文数 (数値目標) 第4期中期目標期間中、年平均130編以上	8-1-3	—	定量的指標	Ⅲ (順調)	162編(5月17日現在)							
	放射線医療科学分野における総論文数(国内及び国際) (数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、総計560編以上	8-1-4	—	定量的指標	Ⅲ (順調)	累計224編							
	放射線医療科学分野における共同研究による国際共著論文数 (数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、総計76編以上	8-1-5	—	定量的指標	Ⅲ (順調)	累計44編	ウクライナからの客員教授を含む国際共著論文を含む						

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価	指標に対する令和5年度の状況	特記事項						
I 教育研究の質の向上に関する事項	3 研究	8 学内・国内・海外での研究連携を強化し、長崎大学の強みである熱帯医学、感染症、放射線医療科学、核兵器廃絶、各研究分野の更なる強化を目指す。【独自】	8-2	—	人類存続と理想社会の創出に不可欠な「総合知」とそれに基づく新たな価値創造のために、核兵器廃絶研究センター(RECNA)の核軍縮・核リスク極小化研究等を発展させ、人文・社会科学分野等との連携によるグローバル巨大リスク研究を推進する。	8-2-1	—	定量的指標	国際的な「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル」(PSNA, 事務局:RECNA)での研究に基づく論文のJ-PAND (Journal for Peace and Nuclear Disarmament: 国際学術雑誌『平和と核軍縮』)への投稿数 (数値目標) 第4期中期目標期間中、毎年5本以上	Ⅲ (順調)	令和5年度の投稿数: 8本 2023年度はPSNA関連の「北東アジアにおける核使用リスクの削減(NU-NEA)」プロジェクト(2021-2023年度)の締めくくりの研究に取り組んだ。この研究に関して以下の8本の論文が2023年度中にJ-PANDへ投稿され、そのうち複数が既に刊行されている。これにより、「第4期中期目標期間中、毎年投稿数5本以上」という数値目標は十分に達成した。	<ul style="list-style-type: none"> Ulrich Kühn and Heather Williams, "Behavioral Arms Control and East Asia" (刊行済) https://doi.org/10.1080/25751654.2024.2337965 Anna Hood and Monique Cormier, "Nuclear Threats Under International Law Part I: The Legal Framework" (刊行済) https://doi.org/10.1080/25751654.2024.2317489 Anna Hood and Monique Cormier, "Nuclear Threats Under International Law Part II: The Legal Framework" (刊行済) https://doi.org/10.1080/25751654.2024.2318840 Adam Mount, "No First Use Can Still Help to Reduce US-China Nuclear Risks" Lauren Sukin and Woohyeok Seo, "East Asia's Alliance Dilemma: Public Perceptions of the Competing Risks of Extended Nuclear Deterrence" Benjamin Zala, "Nuclear-Conventional Entanglement in Northeast Asia: The Case for Crisis Management Interoperability" Rabia Akhtar, "The Political Reckoning in a Post-Nuclear Use Landscape" Treasa Dunworth, "The Role of International Humanitarian Law in Nuclear Weapons Use Risk Reduction in North East Asia"
						8-2-2	—	定量的指標	RECNAを含む人文・社会科学系を中心とする研究者の共同研究による政策提言の発表数 (数値目標) 第4期中期目標期間中、年度平均1本以上	Ⅲ (順調)	令和5年度の発表数: 1本 「北東アジアにおける核使用リスク削減(NU-NEA)」プロジェクトの研究結果として、核使用リスク削減と軍縮を進めるための提言報告書(英文、要旨は日、韓、中、露語)を2023年3月に発表した。これによって、「第4期中期目標期間中、年度平均1本以上」という数値目標の達成に必要な実績を残した。	提言報告書全文は以下に掲載。 https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/bd/files/Year_3_NU-NEA_Report_E_2403.pdf
						8-2-3	—	定量的指標	RECNAを含む人文・社会科学系を中心とする研究者の共同研究による図書刊行数 (数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、2冊以上	Ⅲ (順調)	令和5年度の図書刊行数: 0本 科研費研究基盤(B)に採択された研究プロジェクト「安全保障を損なわない核軍縮」(研究代表者: 吉田(RECNA)、2021-2023年度)の研究結果を、早稲田大学出版部から単行本として2024年秋ごろに刊行することが内定している。この刊行によって「第4期中期目標期間終了までに、2冊以上」の数値目標達成に貢献すべく、準備を進めている。	
						8-2-4	—	定量的指標	RECNAを含む人文・社会科学系を中心とする研究者の連携・協力による国際シンポジウム・ワークショップの開催数 (数値目標) 第4期中期目標期間中、年度平均1件以上	Ⅲ (順調)	令和5年度の国際シンポジウム開催数: 1回 長崎大学STAR創出プログラムに採択された「人新世におけるCollective Survival(運命的生存)に向けてーグローバル巨大リスク管理に資するグローバル・ガバナンス論の構築」(総括責任者: 吉田(RECNA)、研究代表者: コンベル(多文化社会学部)、研究者: 藤田(経済学部)、濱崎(環境科学部)他、2021-2023年度)は2024年3月10日、国際政治学会(IPSA)の安全保障関連委員会との共催で国際学術会議「グローバルリスクと安全保障上の問題」(長崎大学の会場とオンラインのハイブリッド方式)を開いた。その中のセッション1で国際シンポジウム「相互に関連するグローバルリスクと「ポリクライシス」(複合危機)」を開催し、ストックホルム国際研究所(SIPRI)のダン・スミス所長、総合地球環境学研究所の谷口真人副所長を招いて、異なる分野のグローバルリスク間の相互連関や相互連鎖性、人間社会システムと地球システムの共生の模索などについて活発に意見交換し、考察を深めた。国際シンポジウムのプログラム・動画は以下にある。これによって、「第4期中期目標期間中、年度平均1本以上」の目標達成を可能にする実績を残した。	動画は以下にある。 https://sites.google.com/view/nurecsa/seminars

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価	指標に対する令和5年度の状況	特記事項		
I 教育研究の質の向上に関する事項	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	9 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩	9-1 ー 原爆後障害医療研究所の拠点ネットワークとしての研究活動基盤を利用することにより、放射線健康リスクや放射線災害医療分野における国内外の大学・研究機関との連携を強化する。	9-1-1 ー 定性的指標	国際放射線防護委員会(ICRP)や経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)などの国際機関と連携して放射線健康リスク・放射線災害医療分野の国際セミナーを開催する。具体的には、令和4年度までにICRP、OECD/NEAとの協議を開始し、令和5年度までに第1回のOECD/NEAとの国際セミナーを川内村で開催する。さらに、令和6年度までに第2回のOECD/NEAとの国際セミナーを双葉町(東日本大震災・原子力災害伝承館)で開催する。	Ⅲ (順調)	令和5年4月に福島県のJヴィレッジにおいて、OECD/NEAに加え、ICRP、IRSN(フランス放射線防護・原子力安全研究所)、CEPN(フランス放射線防護研究機関)との国際セミナーを開催した。さらに、令和5年10月には、本学が拠点を設置している福島県双葉町、大熊町、富岡町、川内村において、OECD/NEAとの国際セミナーを開始した。令和5年11月には、原爆後障害医療研究所の高村昇教授と松永紀都美助教がOECDがアブダビ(アラブ首長国連邦)で開催した放射線リスクコミュニケーションセミナーに講師として参加した。	
			9-1-2 ー 定性的指標	福島県に設置予定の国際教育研究拠点へ参画する。具体的には、令和3年度に包括連携協定を締結した福島県双葉町が令和4年度に準備宿泊から住民の帰還を開始するにあたって、被ばく線量評価、リスクコミュニケーション等、双葉町役場と連携しながら復興の支援を行い、令和9年度までには500名の住民が戻るようにする。令和6年度に福島県浜通りに設置が予定されている国際教育研究拠点に参画するべく、これまで設置してきた拠点を活用して自治体の復興支援を行うと同時に、災害・被ばく医療科学分野の人材育成機能を一部移転し、令和9年度までには留学生を中心に5名程度の修士学生が常時研究できる体制を構築する。	Ⅲ (順調)	双葉町における準備宿泊から住民の帰還を開始するにあたって、被ばく線量評価、リスクコミュニケーション等、双葉町役場と連携しながら復興の支援を行った。さらに、令和5年度に大熊町、双葉町に新たに設けられた特定復興再生拠点区域の避難解除準備にあたって、住民とのリスクコミュニケーションに加え、当該区域の定期的な車載搭載型線量計による環境モニタリングを両町役場と連携して実施した。		
			9-1-3 ー 定量的指標	国際シンポジウム開催数(数値目標)第4期中期目標期間終了までに、10回以上	Ⅲ (順調)	累計5回(以下は令和5年度の開催) The 3rd Regional symposium on myelodysplastic syndromes Kick off symposium for "Acquisition, preservation, and dissemination of nuclear disaster knowledge" 共同利用・共同研究拠点ネットワーク国際シンポジウム		
			9-2 ー 熱帯医学研究所の共同利用・共同研究拠点としての研究活動基盤を利用することにより、熱帯医学、感染症分野における国内外の大学・研究機関や企業との連携を強化する。	9-2-1 ー 定性的指標	感染症制御に向けた最先端研究・次世代人材育成を促進するため、国内の主要な感染症研究関連拠点で組織する感染症研究教育拠点連合を活用した組織的な共同研究を令和4年度から企画する。さらに、毎年度、共同で学術集会を開催する。	Ⅲ (順調)	承認された「感染症戦略協議会特定共同研究」を順調に推進した。また、感染症研究教育拠点連合等の主催で第21回あわじ感染と免疫国際フォーラムを開催した。9月3日～6日の4日間で約240名が参加した。	
			9-2-2 ー 定性的指標	国内企業のNeglected Tropical Diseases(NTDs:顧みられない熱帯病)※に関する研究開発と国際利用に関しての情報共有プラットフォームとして第3期中期目標期間中に設立されたJapan Alliance on Global Neglected Tropical Diseases(JAGntd)の事務局を支援し、NTDsに関する情報を収集・分析し、毎年度、セミナーなどを通じた発信を行う。	Ⅲ (順調)	JAGntd事務局を支援し、G7長崎保健大臣会合開催を記念した国際シンポジウムを企画・運営した。同シンポジウムには、世界保健機関、日本製薬工業協会、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、DNDi(Drugs for Neglected Disease Initiative)など、世界17か国から231名が参加(会場参加:85名、オンライン参加:146名)し、その討議内容を世界21機関が参画した「長崎アウトカム・ステートメント」として発表した。また、JAGntdをネットワーク媒介とし、長崎大学のNTDsに関する活動を宣伝するとともに、NTDsに関する情報を収集・分析し、世界NTDの日(1月30日)には、NTDsに関するイベントを実施、本学からNTDsに関する情報を発信をした。	JAGntd(Japan Alliance on Global NTDs)は、本邦における「顧みられない熱帯病(NTDs)」の関係団体をまとめる役割を持つアライアンスであり、本学熱帯医学研究所にその事務局が置かれている。G7広島サミット保健大臣会合の長崎開催を記念して国際シンポジウムを企画・運営し、世界21機関が参画する「長崎アウトカム・ステートメント」をまとめるなど、JAGntd事務局は、国際的にも大きな役割を果たしていることにとどまらず、その事務局が本学に設置されていることによる本学の国際ブランド力向上に大きく寄与した。	
			9-2-3 ー 定量的指標	共同利用・共同研究拠点「熱帯医学研究拠点」を活用する研究助成への応募件数(数値目標)第4期中期目標期間中、年度平均60件以上	Ⅲ (順調)	令和5年度に公募した共同利用・共同研究拠点「熱帯医学研究拠点」を活用する研究助成への応募件数は延べ72件(シーズ研究発掘課題への併願を含む)であり、年度平均の目標値を上回る件数となった。		
			9-3 ー 高度安全実験施設(BSL-4施設)を保有する国内で唯一の大学として実施体制を整備・充実させ、新興・再興感染症等の学術研究・応用研究の推進及び研究開発・支援人材等の育成を目的とした世界をリードする高病原性感染症の共同研究拠点を形成する。	9-3-1 ー 定性的指標	第4期中期目標期間終了までに、厚生労働大臣による指定を受けた上で一種病原体を高度安全実験施設(BSL-4施設)に搬入する。	Ⅲ (順調)	一種病原体等所持施設の指定及び病原体搬入に向けた準備及び対応として、高度感染症研究センター実験棟(※BSL-4施設)生物災害等防止安全管理規則案をとりまとめ、BSL-4施設における安全管理体制の確立に向け学内外での説明を行い、令和6年2月6日付けで同規則を制定した。また、長崎大学高度感染症研究センター実験棟バイオリスク管理委員会規則を令和6年3月22日付けで制定し、施行日(令和6年5月7日)までの間の安全管理に関する審議を行うため、長崎大学高度感染症研究センター実験棟バイオリスク管理委員会要項を同日付けで制定した。さらに、本学が行う監査に関し必要な事項を定めるため、令和6年3月28日付けで長崎大学高度感染症研究センター実験棟における病原体等の安全管理に関する監査要項を制定した。	
			9-3-2 ー 定性的指標	高度安全実験施設(BSL-4施設)の供用を含む毎年度の共同利用・共同研究の計画等を審議する共同利用・共同研究拠点の運営協議会を令和4年度に設置する。	Ⅲ (順調)	令和5年度においては運営協議会を2回開催し、拠点活動について協議した。また、前年度に選定した共同研究12課題について、2月には研究成果発表会を開催し、運営協議会委員を含めた関係者に成果を報告した。さらに、令和6年度の共同研究課題を公募し、継続を含め11件の研究課題を採択した。		
			9-3-3 ー 定性的指標	高度安全実験施設(BSL-4施設)を有する国立感染症研究所等との協力・連携体制(危機対応時の連携、技術情報等の交換、共同研究、人材交流、人材育成等)の構築・整備を、令和4年度に開始し、第4期中期目標期間中を通して実施する。	Ⅲ (順調)	令和2年4月1日付けで締結した本学と国立感染症研究所との間の学術交流に関する協定書に基づき、令和5年6月1日付けで組織連携に関する覚書を締結した。令和5年7月には俣野副所長以下6名を招き、今後の人的交流等について打合せを行った。そのほか、令和6年2月に本学で開催したバイオリスク管理セミナーに国立感染症研究所から2名の講師の派遣を受けた。令和6年3月には、本学から28名の職員(教員11名、技術職員4名、事務職員13名)を派遣し、施設設備の見学、運用方法、緊急時の対応、地域との関係等について先行事例の紹介を受けるとともに、今後の連携等について協議を行った。さらに同月、BSL-4実験室の室内気流の動態等の把握に係る気流可視化試験の実施のため、国立感染症研究所から職員を招聘した。		

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価	指標に対する令和5年度の状況	特記事項							
I 教育研究の質の向上に関する事項	10 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑩	10-1	—	長崎県唯一の特定機能病院である長崎大学病院は、学長直轄の「大学病院」として学長のガバナンスの下、これまで積極的に取り組んできた高度急性期医療、再生医療、先進医療、国際医療及びこれらの医療活動を通じた人材育成に加え、多くの離島をもつ長崎県の地域医療に貢献するため、行政や企業等と研究開発等の連携を行い、「次世代ネットワークを活用した遠隔診療支援システムによる診療体制」を整備する。	10-1-1	—	定性的指標	第4期中期目標期間終了までに、離島における次世代ネットワークを活用した遠隔診療支援システムによる診療体制を強化する(行政や企業等との研究開発等の連携、離島医療機関におけるネットワーク環境の整備、遠隔診療支援システム機器等の整備、同システムを使用する医療者への研修等)。	Ⅲ (順調)	・消化器内科、脳神経内科、皮膚科で専門診療支援を開始し、3月に本院、長崎県、長崎県病院企業団間での連携協力協定を締結した。 ・Mixed Realityを用いた遠隔診療を6例の関節リウマチ患者を対象に継続的に実施している。			
		10-2	—	今後需要が高まると予想される質の高いゲノム医療を含めた臨床研究を実施するため、研究支援体制の充実や医師主導治験の実施等により臨床研究の質を高めることで、新規治療方法の創出を目指した臨床研究を推進する。	10-2-1	—	定性的指標	臨床研究に係る計画策定や実施について、第4期中期目標期間終了までに、関係部署の人員増員や研究支援を行う新たなポストを新設するなど、研究者を専門教職員が支援する体制を整備する。	Ⅲ (順調)	①データ管理部門に担当者を1名増員した。 ②4診療科の研究者育成コース修了者を認定したが、研究者よりも支援者の育成が必要と判断したことから、計画を前倒し、令和6年2月6日に「認定支援者育成コース」の参加者募集を開始した。			
		10-2-2	—	①特定臨床研究論文数 ②新規医師主導治験件数 ③がん遺伝子パネル検査件数 ④難病遺伝子パネル検査件数 (数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、 ①100論文以上 ②6件以上 ③300件以上 ④300件以上	10-2-2	—	定量的指標	①累計31件 ②累計3件 ③累計341件(2022年4月1日～2024年3月31日までのエキスパートパネル実施症例数) ④累計171件	Ⅲ (順調)				
		10-3	—	日本の感染症教育をリードするため、大学病院感染症医療人育成センターを中心として、日本全国から研修生を受け入れ、高度なスキルと専門知識を持った、臨床・研究・教育に長けた感染症医療人を養成する。さらに、感染症医療においても日本をリードする存在となるため、医学部及び熱帯医学研究所のリソースを活用し、感染症の基礎研究をベースに臨床検査体制や臨床研究体制の構築を行う。	10-3-1	再掲 5-2-1	定量的指標	新規に養成された感染症専門医(日本感染症学会認定)の養成(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、5名以上	Ⅲ (順調)	令和5年度は感染症専門医試験受験者は7名、合格者は5名であった。累計7名であった。	年間目標値、累計はクリアしているが、全員合格には至らなかった。次年度も3名の受験を予定している。		
		10-3-2	—	感染症研修の受講者数(医師、歯科医師、看護師、臨床検査技師及び薬剤師) (数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、300名以上	10-3-2	—	定量的指標	2024年1月20日開催 重症感染症集中管理セミナー 医師30名 歯科医師1名 看護師25名 臨床検査技師5名 理学療法士5名 臨床工学技士2名 (累計) 医師:103名 歯科医師1名 看護師:98名 薬剤師:3名 臨床検査技師5名 理学療法士5名 臨床工学技士2名	Ⅲ (順調)	医療職団体や長崎県委託事業などの依頼を受けて実施し、多職種に対しての感染症研修を企画、実施している。ここには記載しない医療職にも多数研修を行っている。なお、計画を立案した時よりも院外からの要請が予想以上に増えており、かなりの数の受講者が増えている。			
		10-3-3	—	全国公募の感染症人材育成プログラムを、第4期中期目標期間終了までに複数構築する。	10-3-3	—	定性的指標	・感染症専門医については当センターが関与した医師が5名新規に感染症専門医を取得した。 ・非専門医向けのコースも設置し、募集したところ令和6年度から希望者1名あり、令和6年5月より研修開始。	Ⅲ (順調)	・感染症専門医育成の目標はクリアしたが、新年度も感染症専門医コースの参加医師あり、現在研修中の医師なども含めると更に専門医育成可能である。			
		10-3-4	—	臨床検査体制としては、新型コロナウイルスの検査(PCR)処理数1,000件/日が実施可能な体制を維持しつつ、持続可能な体制を第4期中期目標期間終了までに構築する。	10-3-4	—	定性的指標	検査処理数1,000件/日が実施可能な体制を維持し、持続可能な体制の構築を継続している。	Ⅲ (順調)				
		11	長崎大学が従来から強みとし、かつ世界で共有される課題を内包する各分野の研究教育活動を、プラネタリーヘルスの特徴である地球規模の環境課題と人間の福利・社会との相互の関連を重視した分野横断的・超学際的連携(国際連携を含む)の要素を取り込むことにより強化・推進し、各領域における国内外のネットワークの先駆的あるいは中核的役割を担うことを目指す。【独自】	11-1	再掲 (4-1)	熱帯医学・グローバルヘルス研究科を中心に関連研究科が連携し、グローバルな俯瞰力を備え、教育研究の推進及び疾病制御や公衆衛生等の実践においてリーダーシップを発揮できる国際的人材等を養成する。	11-1-1	再掲 (4-1-1)	定性的指標	「プラネタリーヘルス」の実現を加速する組織として研究科等連携課程(プラネタリーヘルス学環)を令和4年度に設置する。この中にDoctor of Public Health(博士(公衆衛生学))を授与するコース設け、第4期中期目標期間中に博士学位を取得した人材を輩出する。	Ⅲ (順調)	昨年に引き続き、学内では関係規程の整備を行うとともにホームページへの掲載情報充実化に向けた検討及び更新を行った。学外では定期的な進学説明会を実施したほか、JICA等関係団体への広報も実施し、プラネタリーヘルス学環の知名度向上に向けた活動を行った。 令和5年10月には第二期生として、プラネタリーヘルス分野での実務経験豊富な日本人2名、外国人留学生2名が入学した。	
		11-1-2		再掲 (4-1-2)	定量的指標	卓越大学院プログラムによる博士学位取得者数(数値目標) 第4期中期目標期間中、年度平均8名以上	Ⅱ (遅れ)	令和5年度の卓越大学院プログラムによる博士学位取得者は5名であった。 コロナ禍での入学者であり、入学後1、2年の間は思うように研究が進まなかったことも学位取得者が目標値達成とならなかった一因となっている。ただし、令和7年3月までの学位取得者は15名を見込んでいる。					

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価	指標に対する令和5年度の状況	特記事項		
I 教育研究の質の向上に関する事項	11 長崎大学が従来から強みとし、かつ世界で共有される課題を内包する各分野の研究教育活動を、プラネタリーヘルスの特徴である地球規模の環境課題と人間の福利・社会との相互の関連を重視した分野横断的・超学際的連携(国際連携を含む)の要素を取り込むことにより強化・推進し、各領域における国内外のネットワークの先駆的あるいは中核的役割を担うことを目指す。【独自】	11-2 再掲(7-1)	次世代海洋エネルギー研究と養殖産業の改革を先導するために、「海洋未来イノベーション」領域研究を異分野連携により強化することによって、総合海洋研究拠点を構築する。	11-2-1 再掲(7-1-1) 定量的指標	総合海洋研究分野における国際共著論文数(数値目標) 第4期中期目標期間中、第3期中期目標期間全体の年平均実績値から75%増加	III(順調)	2023年度の国際共著論文の代表的論文は以下の通り。 Sun, X.M., Yoshida, A., Ishii, T., Jiang, Y.R., Gao, Y.L., Ueno, M., Hirasaka, K., Osatomi, K. Biochimie, 218:118-126, 2024. doi: 10.1016/j.biochi.2023.09.002. Xu, W., Chuda, H., Soyano, K., Zeng, J., Mei, W., Zou, H. Cells, 12. doi.org/10.3390/cells12222634 2023. Yafei, Z., Minami, Y., Tatsuno, R., Gao, W., Ueno, M., Yamada, A., Yoshida, A., Sedanza, M.G., Arima, A., Takatani, T., Arakawa, O., Yamaguchi, K. Biosci. Biotechnol. Biochem., 87, 1155-1168 2023. Kondo, Y., Takahashi, M., Takatani, T., Suzuki, T., Wada, M., Takeda, S., Sañudo-Wilhelmy, S.A. Journal of Oceanography, 80 doi:10.1007/s10872-023-00711-7, 2024. Garcia-Novo, P., Coles, D., Kyozyuka, Y., Yamada, R., Moriguchi, H., Sakaguchi, D. Sustainability 2023, 15(12) https://doi.org/10.3390/su15129147, pp.9147, 2023. Nakatani, H., Narizumi, S., Okubo, S., Motokuchō, S., Dao, A.T.N., Kim, H.-J., Yagi, M., Kyozyuka, Y., Miura, S., Josyula, K.V. Scientific Reports14(1), 3902(1-11) (2024). Kodama, K., Morinaga, A., Yamamoto, I. Journal of Robotics and Mechatronics, Vol.35, No.5, 2023, pp.1300-1311, https://doi.org/10.20965/jrm.2023.p1300. Kagali RN, Sakakura Y, Hagiwara A. 2023. Aquaculture, Fish and Fisheries, 3, 497-506 (doi: 10.1002/aff2.136).	
				11-2-2 再掲(7-1-2) 定量的指標	総合海洋研究分野における異分野連携研究数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、10件以上	IV(特筆)	代表的な連携研究の内容 1) サメ類を用いた抗体製剤作成に向けた基礎研究(環東シナ海環境資源研究センターと先端創薬センター)(水産学、薬学) 2) 環境研究総合研究費として水界における医薬品動態と生物影響解明研究(環境工科学、水産学、環境科学、分析化学) 3) 海洋動物のナビゲーション研究(水産・工学) 4) 環境研究総合研究費として海洋プラスチックの海洋生物に与える影響及び回収(水産学、環境科学、工学、海洋学) 5) 海洋生物由来の有用生理活性物質研究(海洋生物学、分析化学、水産学、環境科学) 6) 日本学術振興会 二国間交流事業による洋上風力発電施設の導入が水産有用魚の移動生態に及ぼす影響に関する国際共同調査(水産学・海洋学・工学:台湾水産試験所、JERA) 7) 医療機器開発に関する医工連携研究(工学・医学)	
				11-2-3 再掲(7-1-3) 定性的指標	地域の特性を生かした低炭素社会に適応した未来型養殖イノベーション研究を加速させるために、令和4年度中に「養殖イノベーション推進ユニット(仮称)」を新設し、異分野連携教員を新たに配置する。	III(順調)	COI-NEXTの本格型昇格に伴い、低炭素時代に適応した養殖研究の加速化に向け、海洋未来イノベーション機構内に「養殖イノベーション推進ユニット」を設置した。ただし、名称を「養殖イノベーション推進室」に変更した。この組織は、「ながさきBLUEエコノミー」における研究開発課題の推進、産学連携体制、知財、広報など事業全般を統括する組織と位置付けており、開設により事業の体制の強化が測られた。また、異分野教員の配置及びURAの導入とについて、話し合いを進めた。	
		11-3 再掲(7-2)	海洋県長崎の地域特性を生かした「先端創薬イノベーション」領域研究を強化することにより、医水連携アカデミア創薬を推進する。	11-3-1 再掲(7-2-1) 定量的指標	本学の地域特性を生かした医水連携アカデミア創薬の基盤となる海洋微生物抽出物及び合成化合物からなるオリジナル創薬ライブラリーの構築数(数値目標) ・海洋微生物株を毎年度200株増加 ・海洋微生物抽出物数を毎年度200個増加 ・本学オリジナル化合物を毎年度200個増加	III(順調)	海洋微生物株:令和5年度においては、806株を新規保存した。海洋微生物抽出物数:令和5年度においては、204個の抽出物を調製した。本学オリジナル化合物:令和5年度においては、205個の新規化合物を収集した。	海洋微生物株及び抽出物を安全に保管するため、長崎大学の文教地区に一か所の保管場所の運用に加え、停電等の不測の事態に備えバックアップとして、坂本地区の保管場所の運用を本格的に移した。また、238株に関して遺伝子解析を行い、菌種の同定を行った。長崎大学オリジナルの海洋微生物抽出物や合成化合物をライブラリー化したものを複数個所で安全に保管することにより、継続的に創薬スクリーニングに供することができ、その結果、アカデミア創薬を効率的に実施することが可能となり、事業化を通して地方創生に寄与することが期待される。
				11-3-2 再掲(7-2-2) 定量的指標	長崎の地域特性を生かした海洋微生物抽出物ライブラリーを用いた創薬スクリーニング支援件数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、35件以上	III(順調)	令和5年度においては、長崎の地域特性を生かした海洋微生物抽出物ライブラリーを用いた創薬スクリーニング支援を12件行った。	新たに4件のスクリーニングにおいて、ヒット抽出物から、ヒット化合物の同定にまで至ることができた。長崎大学病院の臨床系研究室など出口戦略の立てやすい研究チームを中心に創薬支援を行うことにより、事業化への展開を図り、地方創生に寄与することが期待される。
				11-3-3 再掲(7-2-3) 定量的指標	次世代型抗体医薬である底生ザメ重鎖抗体由来ナノボディ抗体創薬スクリーニング実施件数(数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、3件以上	III(順調)	令和5年度においては、次世代型抗体医薬品である底生ザメ重鎖抗体由来ナノボディ抗体創薬スクリーニングを1件行った。	ネコザメに関して、ナノボディ抗体スクリーニングのためのELISA、免疫沈降、ウェスタンブロッティングの系を運用を効率的に行った。

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価	指標に対する令和5年度の状況	特記事項	
I 教育研究の質の向上に関する事項	11 長崎大学が従来から強みとし、かつ世界で共有される課題を内包する各分野の研究教育活動を、プラネタリーヘルスの特徴である地球規模の環境課題と人間の福利・社会との相互の関連を重視した分野横断的・超学際的連携(国際連携を含む)の要素を取り込むことにより強化・推進し、各領域における国内外のネットワークの先駆的あるいは中核的役割を担うことを目指す。【独自】	11-4 ー 国内外の動向等の情報収集及び学内外の関連組織との調整を行う「プラネタリーヘルス推進室(仮称)」を整備し、プラネタリーヘルスに貢献する総合大学としての取組を積極的に推進する。	11-4-1 ー 定性的指標	令和4年度に推進室基本計画の策定ならびにそれに沿った組織を立ち上げ、稼働させる。令和5年度以降は、機能をモニターしながら、その最大化をはかりつつ、組織整備を行う。	<p>Ⅲ (順調)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、政策企画室が一般財団法人リモート・センシング技術センターから受け入れた寄付金により、環境科学部の普准教授が実施する領域横断型研究を支援した。 ・令和5年4月24日から令和5年8月31日まで、「長崎大学がなぜ『地球の健康(Planetary Health)』に取り組むのか」という題目でFD/SDを実施し、受講率は約62%(参加者2,973名)であった。FD/SDにより、教職員のプラネタリーヘルスに対する理解が促進され、本学がプラネタリーヘルス教育拠点として発展していくための土壌が形成された。 ・教養教育において「プラネタリーヘルス入門」を全学部の必修科目として開講しているほか、プラネタリーヘルスを題材としたモジュール科目の開設及び専門科目への展開を進めるため、教務委員会において意見交換を実施するなど連携を図っている。また、大学院教育については、プラネタリーヘルス学環の拡充のため、大学執行部及び関係部局教員で意見交換を実施し、概要要求を絡めた学位プログラムの構築を進めている。 ・中学生・高校生を主な対象として想定したプラネタリーヘルス紹介アニメーションを公開している。この他、高等学校等への出前講義の際に、長崎大学のプラネタリーヘルスに関する取組を紹介している。 	より早く学内外に向けて「プラネタリーヘルス」を機動的に推進するため、プラネタリーヘルス推進本部及び政策企画室を学長直下に設置し、学内者への意識変革や学外(国内・国外)との連携等を実施し、一定程度の成果を上げてきた。初動としては機動的な活動を実施することを中心としてきたが、今後は、プラネタリーヘルスに関連する教育及び研究の更なる推進のために、各担当理事のリーダーシップの下、学長特別補佐(プラネタリーヘルス推進担当)や学長補佐と連携を強化して、プラネタリーヘルスの実現に向けた取り組みを加速することとした。そのため、令和6年3月末をもってプラネタリーヘルス推進本部及び政策企画室については廃止することとした。	
			11-4-2 ー 定性的指標	令和4年度には、国内外でコンソーシアムなどいずれかの組織に参画する。令和5年度以降も、引き続き有用と思われるコンソーシアムをモニターし、参画を進める。	<p>Ⅲ (順調)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎大学を事務局として、令和5年5月にプラネタリーヘルスアライアンス日本ハブが組織化された。 ・令和5年度に主催・共催した主だったプラネタリーヘルス関連イベントを挙げる。 <ul style="list-style-type: none"> ①令和5年5月:長崎プラネタリーヘルス専門家会合(日本医療政策機構との共同主催) ②令和5年9月:イオン環境財団「Future Earth」対話プロジェクト(共催) ③令和5年12月:Lancet Countdown(共催) ④令和6年3月:国際学術会議「グローバルリスクと安全保障上の問題」(主催) ・年間を通じて、本学の研究者がプラネタリーヘルスをテーマとしたイベント等で発表や講演を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ①令和5年9月:「気候変動・生物多様性損失と人間の健康・社会」にて渡辺プラネタリーヘルス推進本部副本部長が講演 ②令和5年10月:朝日地球会議2023Iにて渡辺副本部長が講演 ③令和6年2月:SDGsシンポジウム2024にて渡辺副本部長が基調講演者として、春日教授がモデレーターとして参加 ・学生サークル「ししのこ」が実施する、プラネタリーヘルスレポートカードの取組を支援した。また、(株)YAMAP、対馬市との連携のもと、学生有志により環境教育スタディツアーの企画を立案するプロジェクト実施に支援した。 	・長崎プラネタリーヘルス専門家会合は、長崎県で開催されたG7保健相会合の機会にあわせて開催した。基調講演やパネルディスカッションを通じ、長崎大学がプラネタリーヘルス実現に向けて取り組む姿勢を国内外に示した。	
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項	12 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②	12-1 ー 学長のリーダーシップの下、大学執行部と研究科・学部等が一体となった大学運営を通じて強靱なガバナンス体制を実現するための仕組みである。学域制度を有効に機能させるために、第3期中期目標期間中に行った学域の戦略的計画を担当する理事の配置、学域長への執行役員の任命等に加えて、学域長のリーダーシップを強化する予算上・人事上の環境を強化・機能させる。	12-1-1 ー 定性的指標	令和4年度から学域長裁量経費を既定予算化する。	Ⅲ (順調)	令和5年度学内当初予算配分において、「学域長裁量経費の既定予算化により、学域の実質化を図る」と明記し、各学域に対する予算配分通知においても学域長裁量経費として金額を明示している。 【参考】令和5年度学域長裁量経費からの支援額 人文社会科学域2,600千円、総合生産科学域7,100千円、生命医科学域10,000千円(総額19,700千円)	
			12-1-2 ー 定性的指標	令和4年度に学域長裁量人事ポイントを導入する。	Ⅲ (順調)	令和4年度に、各学域に第4期当初に各学域に配分されるポイントの5%を学域長裁量ポイントとする制度を導入した。 令和5年度以降は、1年あたり0.5%ずつ学域長裁量ポイントを増加させることとしており、令和5年度においては5.5%の同ポイントを確保した。	制定した運用方針どおりに実施している。
			12-1-3 再掲(3-1-2) 定性的指標	自然科学系の既存の研究科を統合した新たな研究科組織を令和5年度までに整備し、令和6年度からスタートさせる。(再掲)	Ⅲ (順調)	総合生産科学研究科の設置申請を行い、認可後に向けた学生募集等の準備を行った。 また、認可後は、学生募集及び令和6年度入学者選抜を実施した。	

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価	指標に対する令和5年度の状況	特記事項				
	13 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑳	13-1	—	設備の共同利用を推進するため、共用機器数を増加させる。また、地域や産業界と連携して創造活動を展開するため、共同研究等を目的として外部機関に貸付可能なオープンインベションラボを拡充する。	13-1-1	—	定量的指標 共用機器数 (数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、第3期中期目標期間最終年度比10%以上増加	Ⅲ (順調)	令和5年度における共用機器数は、概算要求(基盤的研究設備)により予算措置された「マトリックス支援レーザー脱離イオン化スパイラルTOF質量分析計」および「液体クロマトグラフトリプル四重極質量分析計」を導入する一方、老朽化した紫外可視分光高度計を廃棄したことにより、令和4年度の65台から1台増加の66台(令和3年度比4.76%増)となった。	令和5年度は、学内に対する学外からの利用料金比率が令和4年度の23.939%(金額ベース)に対して23.571%と、昨年の水準を維持した。これは、全体の利用料金が2.909%増加する中で維持であり、本学が引き続き学外研究者に重要な研究基盤を提供する貢献ができていていることを示している。
					13-1-2	—	定量的指標 組織対組織の共同研究に対応したオープンインベションラボの室数 (数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、第3期中期目標期間最終年度比3倍に増加	Ⅲ (順調)	文教町2キャンパスの共用校舎及び研究開発推進機構棟について、オープンインベションラボとしての整備又は活用の可能性を調査・検討した。	
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	14 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。㉑	14-1	—	財源の多元化を進め安定的な財源を確保するため、公的資金のほか、産業界や同窓会からの寄附金を積極的に受け入れる措置を講じるとともに、効率的な資金の運用や固定資産の活用等を行う。	14-1-1	—	定量的指標 西遊基金受入実績額 (数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、3億円以上	Ⅲ (順調)	令和5年度は96,274千円の寄附実績で、令和4年度を含めると累計で、192,002千円となっており目標値大きく上回っている。	
					14-1-2	—	定性的指標 「業務上の余裕金の運用に係る文部科学大臣の認定基準」第4の第二号(委託運用)の認定を受けるべく、令和4年度に関係規定の整備を行い、令和5年度までに資金運用管理委員会の委員の人選を完了し、令和6年度に認定申請を行う。	Ⅲ (順調)	令和7年度に開始予定であった委託運用を、令和5年8月より開始した。	早期に委託運用を開始したことにより、運用益の大幅な増加を実現することができた。
					14-1-3	—	定性的指標 第4期中期目標期間終了までに、「長崎大学職員宿舍の管理・保有に関する取扱指針」及び「宿舍管理・保有取扱計画表」に基づいた職員宿舍等(中川宿舍2号棟・長与宿舍)の廃止、土地(滑石宿舍・中川宿舍1号棟)の売却・貸付を課題の解決や法定手続き等の整ったものから、実施する。	Ⅲ (順調)	令和6年3月末日時点で、入居者の退去に関する調整は滞りなく完了した。また、滑石宿舍、長与宿舍(3~6号棟)、中川宿舍(1・2号棟)は、令和6年度~令和8年度にかけて解体を計画している。	
Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	15 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。㉒	15-1	—	教育研究活動を始めとする大学の諸活動の質の維持・向上のため、第三者評価や外部評価の評価結果等も活用して、毎年度計画・評価本部の主導による自己点検・評価等を実施し、その結果を本学ウェブサイトで公表する。	15-1-1	—	定性的指標 令和4年度に自己点検・評価結果をステークホルダーに向けて公表するための手順を確立し、本学ウェブサイト上に公表のための専用コンテンツページを新設する。令和5年度からは、公表方法や内容の点検・改善を行う。	Ⅲ (順調)	昨年度に引き続き、公表内容の点検・改善を行った。令和5年度は、ステークホルダーから見て分かりやすい情報を公開するために、一覧形式に様式を変更する等の見直しを行った。	
					15-2	—	定量的指標 大学全体におけるプレスリリース件数 (数値目標) 第4期中期目標期間中、年平均210件以上	Ⅲ (順調)	令和5年度は、目標値の平均件数を超える220件のプレスリリースを実施している。	令和5年度営業日計算で、毎日約1件のリリースを実施している。
		15-2-2	—	定性的指標 広報戦略本部から発信する情報について、ページビューやフォロー数等の外、プレスリリースのインパクトやニュース性について独自の指標を定めて、その推移を把握する。月1回開催する本部内会議と、部外関係者も交えた会議の場でその有効性を第4期中期目標期間終了までに確認、検証する。	Ⅲ (順調)	全てのプレスリリースについて個別に新聞やテレビ等での報道を調査し、その報道率を算出している。さらにWebメディアでの掲載数も調査しており、その記事の広がり(インパクト)も算出している。	毎日約1件のリリース実績の中で、年間の報道率59%と高い数値となっている。			
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項	16 AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㉓	16-1	—	人、組織、時間、場所に捉われず、ステークホルダーに安定的かつ安全で質の高いサービスを提供するため、キャンパスのデジタル化を牽引する組織を整備する。	16-1-1	—	定性的指標 令和4年度中に、設置根拠や権限、予算や人員配置など中長期的な構想を実質的に牽引できる組織の制度設計をとりまとめ、令和5年度に同組織を整備し稼働させる。令和6年度以降は、キャンパスデジタル化の状況を踏まえ、組織形態を最適化していく。	Ⅲ (順調)	DX推進に必要な体制強化のため、専門的な知識を有する職員の公募を行い、1名をDX推進室員、もう1名を情報企画課職員として採用した。また、DX推進に必要な基盤としてTeams電話、AIチャットボット、ノーコード開発ツールの導入・活用を進めた。	(事例) ・Teams電話 テレワークや出張において、通話料の負担もなく、本学の外線・内線も利用でき、個人の携帯電話番号を教える必要がないなどの利点から、文教キャンパスで70名以上にライセンス発行を行っている。また、坂本及びテクノロジーイノベーションキャンパスへの展開準備を進めている(※坂本キャンパスは令和6年5月から開始済み)。 ・AIチャットボット 長大アプリ及び在学生向けWebサイトに学生向けAIチャットボットを設置した。現在、入試課など横展開を進めている(※入試課は令和6年6月から開始済み)。 ・ノーコード開発ツール 中部講堂予約(施設部・学生支援部)や兼業申請システムを開発した。兼業申請システムは10月に総合生産科学域向けでスタートし、その後坂本地区(病院含む)に展開した。兼業申請は、1件あたりの処理時間が半減され、年間5千件を超える申請が本システム経由で処理されている。
					16-1-2	—	定量的指標 メールシステムにおける学外アクセス時の多要素認証実施率 (数値目標) 第4期中期目標期間終了までに、学外からアクセスする教職員のうち、95%以上	Ⅲ (順調)	令和4年度においてメールシステムにおける学外アクセス時の多要素認証実施率は100%を達成し、令和5年度はスマートフォンなどの認証デバイスの買い替え、電話番号変更、海外移動時などにおけるサポートを引き続き実施した。	